

前回定例会（令和3年7月7日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和3年8月4日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議ワーキンググループを開催【7月9日（第5回及び第6回）】

- 経済産業省は、2021年4月に廃炉・汚染水・処理水関係閣僚等会議で決定した「東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針」において、風評影響に関して継続的に確認し必要な対策を機動的に実施していくこととしています。そこで、ALPS処理水の海洋放出により、風評等の影響を受ける可能性のある方々から、①基本方針の決定後に生じた状況、今後見込まれる状況を確認し、②必要と考える対策についての意見を聴取し、政策に反映することを目的としたワーキンググループを設置、開催しています。

（第5回出席者）

日本商工会議所、日本チェーンストア協会、日本ボランティアチェーン協会、日本旅行業協会、全国旅行業協会、全国消費者団体連絡会

（第6回出席者）

北海道、青森県、岩手県

○東電福島第一原発のALPS処理水の処分に関するIAEAの支援について署名を行いました【7月8日】

- 日本政府は、IAEA（国際原子力機関）との間で、東電福島第一原発のALPS処理水の処分に関するIAEAの支援について、付託事項（TOR: Terms of Reference）の署名を行いました。
- この署名は、今年4月に梶山経済産業大臣がグロッシェーIAEA事務局長と行った会談において、①レビューミッションの派遣、②環境モニタリングの支援、③国際社会に対する透明性の確保に関する協力を要請したことを受けて、このたび両者の正式な署名に至ったものです。

○第7回発電コスト検証ワーキンググループ【7月12日】

- 2030年の電源別発電コストの試算結果（今回は2015年に実施）について報告を行い、議論を行いました。

○第45回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会が開催されました【7月13日】

- 2050年シナリオ分析の結果比較、発電コスト検証に関する議論について、2030年に向けたエネルギー政策の在り方について、今後のエネルギー政策に向けた検討が行われました。

○第46回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会が開催されました【7月21日】

- 第6次エネルギー基本計画(素案)について説明が行われ、今後のエネルギー政策に向けた検討が行われました。

※資料1 エネルギー基本計画(素案)の概要

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/046/046_004.pdf

※資料2 エネルギー基本計画(素案)

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/046/046_005.pdf

○イタリアが主催するG20気候・エネルギー大臣会合がイタリア・ナポリにて開催され、経済産業省から長坂経済産業副大臣が参加しました【7月23日】

- G20気候・エネルギー大臣会合では、都市と気候変動に関するセッション、持続可能な回復とクリーンエネルギー・トランジションに関するセッションが開催され、気候変動対策の強化や、エネルギー・トランジションの重要性などの論点について議論されました。
- 長坂経済産業副大臣は、2つのセッションに参加し、2050年ネットゼロ目標と、これに整合的で野心的な2030年目標の追求は、新たな成長を生み出すものでなければいけないこと、あらゆるエネルギー源、あらゆる技術を活用した多様且つ現実的なトランジションが重要であること、これらの論点について議論を深めるべく、東京・ビヨンド・ゼロ・ウィーク(※)を開催する予定であること等につき発言しました。
- 会合での議論の内容を踏まえ、閣僚声明が取りまとめられました。

※「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2021」を開催

本年10月、経済産業省は以下の会議を、「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2021」として一体的に開催します。

- (1) 第1回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合(10月4日)
- (2) 第3回カーボンリサイクル産学官国際会議(10月4日)
- (3) 第4回水素閣僚会議(10月4日)
- (4) 第10回LNG産消会議(10月5日)

- (5) 第3回 TCFD サミット (10月5日)
- (6) 第1回燃料アンモニア国際会議 (10月6日)
- (7) 第8回 ICEF (10月6日・7日)
- (8) 第3回 RD20 (リーダーズ・セッション) (10月8日)

○第47回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会が開催されました【7月30日】

- 関係団体（再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース、太陽光発電協会、日本経済団体連合会、日本商工会議所）からのヒアリングが行われました。

○第8回発電コスト検証ワーキンググループ【8月3日】

- 2030年の電源別発電コストの試算結果について報告を行い、議論を行いました。

○第48回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会が開催されました【8月4日】

- 第6次エネルギー基本計画（素案）について検討が行われました。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) エンジン車でも脱炭素？グリーンな液体燃料「合成燃料」とは【7月8日公開】
- (2) 日本のエネルギー政策のトレンドがわかる！「エネルギー白書2021」【7月15日公開】
- (3) 災害に強い分散型エネルギー、LPガスの利活用【7月30日公開】
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第37回電力・ガス基本政策小委員会【7月12日】

- ・第37回は、電力・ガス小売り前面自由化の進捗状況について、一般送配電事業者のインバランス収支の扱いについて、燃料ガイドラインの方向性について、供給力の確保について報告、議論が行われました。

○第54回電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【7月16日】

・第54回は、今後の供給力確保策について、非化石価値取引市場について議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

○第16回エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス検討会【7月14日】

アグリゲーションビジネスにかかる課題・要望への対応状況を報告するとともに、新たな課題・要望等があるかについて議論。制度検討への貢献については、①アグリゲーションビジネスの課題・要望への対応状況について、②kWh不足対応における電源I'長時間発動時のベースラインについて、③供給力の確保に向けて（第37回電力・ガス基本政策小委員会での議論の報告）、技術的課題の克服については、アグリゲーションに係る実証事業等の概要と進め方について、情報分析・発信については、ポテンシャル評価及び普及・広報の進め方について報告、議論が行われました。

○第4回長距離海底直流送電の整備に向けた検討会【7月29日】

海底直流送電の導入に向けて、FS調査の進め方について議論が行われました。

○2021年度第1回省エネルギー小委員会／工場等判断基準ワーキンググループ【7月30日】

2030年エネルギーミックスや2050年カーボンニュートラルの実現に向けては徹底した省エネが重要であることから、省エネ法ベンチマーク制度について、目標値や指標の見直し、対象業種の拡大等について、更なる省エネの深掘り等について議論が行われました。

4. その他

○第8回中央環境審議会地球環境部会／中長期の気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会／地球環境小委員会地球温暖化対策検討ワーキンググループ／合同会合【7月26日】

地球温暖化対策計画（案）について議論が行われました。

2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までに温室効果ガス排出量を13年度比46%削減する目標をかけた、電気やガスなどエネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量を家庭部門で同比66%減、工場などの産業部門で37%減をめざすもの。現在の「地球温暖化対策計画」は5年前の2016年に閣議決定されたもので、2030年度までに温室効果ガス排出量を13年度比26%減という目標をかかげています。

※地球温暖化対策計画（案）

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/chikyu_kankyo/ondanka_wg/pdf/008_03_00.pdf

○「カーボンリサイクル技術ロードマップ」を改訂【7月26日】

経済産業省は、CO₂を燃料や原料として利用するカーボンリサイクルについて、その拡大・普及の道筋を示し、イノベーションの加速化を目的とした「カーボンリサイクル技術ロードマップ」を改訂しました。

「カーボンリサイクル技術ロードマップ」は、カーボンリサイクル技術について、目標、技術課題、タイムフレーム（フェーズ毎の目指すべき方向性）を設定し、広く国内外の政府・民間企業・投資家・研究者など関係者に共有することによりイノベーションを加速する目的で、各技術分野における学識経験者・技術者を中心に、内閣府、文部科学省、環境省の協力を得て、2019年6月に策定したものです。

※カーボンリサイクル技術ロードマップ改訂版

<https://www.meti.go.jp/press/2021/07/20210726007/20210726007.pdf>

○第9回中央環境審議会地球環境部会／中長期の気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会／地球環境小委員会地球温暖化対策検討ワーキンググループ／合同会合【8月4日】

地球温暖化対策計画（案）、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略の構成（案）について議論が行われました。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策（随時更新）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

（以上）